

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月5日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 明 賀 孝 仁

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長兼経営企画部担当部長 内 田 洋

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長兼経営企画部担当部長 内 田 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	97,300	77,577	125,595
経常利益	(百万円)	3,014	3,992	4,395
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,120	3,604	2,908
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,049	3,959	4,789
純資産額	(百万円)	84,010	84,021	84,802
総資産額	(百万円)	162,211	158,062	159,215
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.14	23.05	18.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.3	52.8	48.7

回次		第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.32	10.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第109期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年12月24日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である九州製鋼株式会社等が保有する株式会社トーカイの株式のすべてを取得することを決議し、同日付で関係株主会社間における株式売買契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご参照下さい。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策による企業収益の改善や遅れていた雇用、所得環境の改善が進み、緩やかながら回復基調が続いておりますが、中国経済の景気減速や国内株価の乱高下などといった懸念材料もあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

普通鋼電炉業界におきましては、建設関連の需要回復や企業収益の改善を背景とした設備投資計画が堅調に推移する一方、コスト増等による建設計画の見直しといった問題が生じたことに加え、為替相場などの影響により電力や原燃料および諸資材・輸送コストが引き続き高位で推移しました。

このような中で、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績は、当社の鋼材販売価格が前年同四半期比トン当たり6千2百円下落したことから、売上高は775億77百万円と前年同四半期比197億23百万円の減収となりました。一方で、スクラップ価格が低下したことや、コスト低減努力の継続により、営業利益は前年同四半期比8億32百万円増益の32億14百万円、経常利益は前年同四半期比9億77百万円増益の39億92百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比14億83百万円増益の36億4百万円となりました。

各セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

<鉄鋼事業>

当セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比197億19百万円減収の772億10百万円、営業損益は前年同四半期比8億24百万円増益の29億72百万円の利益計上となりました。

<その他の事業>

当セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比3百万円減収の4億59百万円、営業損益は前年同四半期比7百万円増益の2億52百万円の利益計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産の減少(38億59百万円)等により、前連結会計年度末(1,592億15百万円)から11億53百万円減少し、1,580億62百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少(9億29百万円)等により、前連結会計年度末(744億12百万円)から3億71百万円減少し、740億40百万円となりました。

純資産につきましては、当社の連結子会社である三星金属工業株式会社による自己株式の取得に伴う資本剰余金の増加(31億19百万円)及び非支配株主持分の減少(69億2百万円)等により、前連結会計年度末(848億2百万円)から7億81百万円減少し、840億21百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.7%から52.8%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は45百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,000,000
計	394,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,452,113	171,452,113	東京証券取引所 (第一部上場)	完全議決権株式 単元株式数は1,000 株であります。
計	171,452,113	171,452,113	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	-	171,452	-	34,896	-	9,876

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,091,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,682,000	155,682	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 679,113	-	-
発行済株式総数	171,452,113	-	-
総株主の議決権	-	155,682	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、自己株式706株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区堂島浜2-2-8	15,091,000	-	15,091,000	8.80
計		15,091,000	-	15,091,000	8.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役執行役員 経営企画部長	専務取締役執行役員 経営企画部長兼購買部長	足立 仁	平成27年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,566	6,887
受取手形及び売掛金	28,761	31,168
たな卸資産	21,821	17,962
その他	1,047	712
流動資産合計	57,196	56,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,001	10,681
機械装置及び運搬具（純額）	13,348	12,820
土地	50,792	50,791
その他（純額）	531	337
有形固定資産合計	75,674	74,631
無形固定資産		
	155	197
投資その他の資産		
投資有価証券	23,174	23,580
その他	3,112	2,991
貸倒引当金	99	69
投資その他の資産合計	26,188	26,502
固定資産合計	102,018	101,331
資産合計	159,215	158,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,713	14,783
短期借入金	18,230	19,001
未払法人税等	563	194
賞与引当金	1,172	605
その他	5,834	6,332
流動負債合計	41,513	40,917
固定負債		
長期借入金	17,161	17,561
役員退職慰労引当金	125	117
退職給付に係る負債	4,217	4,252
その他	11,395	11,192
固定負債合計	32,899	33,123
負債合計	74,412	74,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	13,005
利益剰余金	30,430	33,097
自己株式	2,941	2,943
株主資本合計	72,272	78,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,909	2,104
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	3,363	3,363
退職給付に係る調整累計額	82	37
その他の包括利益累計額合計	5,191	5,431
非支配株主持分	7,339	534
純資産合計	84,802	84,021
負債純資産合計	159,215	158,062

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	97,300	77,577
売上原価	87,339	67,079
売上総利益	9,961	10,497
販売費及び一般管理費	7,579	7,283
営業利益	2,381	3,214
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	239	323
受取賃貸料	206	214
持分法による投資利益	548	500
その他	53	55
営業外収益合計	1,050	1,095
営業外費用		
支払利息	229	218
その他	187	98
営業外費用合計	417	317
経常利益	3,014	3,992
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
特別利益合計	-	7
特別損失		
固定資産除却損	62	38
特別損失合計	62	38
税金等調整前四半期純利益	2,952	3,961
法人税等	498	286
四半期純利益	2,453	3,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	332	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,120	3,604

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,453	3,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	562	239
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	33	45
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	595	285
四半期包括利益	3,049	3,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,689	3,844
非支配株主に係る四半期包括利益	359	114

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は3,119百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が3,119百万円増加しております。

(追加情報)

株式会社トーカイの株式取得（連結子会社化）及び九州製鋼株式会社の株式一部譲渡について

当社は、平成27年12月24日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である九州製鋼株式会社（以下、「九州製鋼」という。）等が保有する株式会社トーカイ（以下、「トーカイ」という。）の株式をすべて取得して連結子会社化すること、及び当社が保有する九州製鋼の株式を一部譲渡することについて決議し、同日付で関係株主会社間における株式売買契約を締結いたしました。

(1) 株式取得等の目的

トーカイと九州製鋼は、共に本社を福岡県糟谷郡に置く普通鋼電炉事業会社であり、九州市場を中心として異形棒鋼の製造・販売を行い、その幅広い製品展開や迅速なデリバリー等の高い競争力を活かし、企業価値の向上と事業の発展に努めております。しかし、近年の普通鋼電炉業界を取り巻く市場環境は激しく変化し、将来の見通しが不透明な状況が継続するものと見込まれることから、これらの会社の今後の在り方について、当社を含む関係株主各社間で意見交換を重ねてまいりました。その結果、関係株主各社の強みを最大限に発揮できるよう、トーカイと九州製鋼の株主構成を変更し、同時に両社の親子会社関係を解消することが今後の更なる事業発展のために必要かつ有効であるという考えで意見が一致し、本件の株式売買契約締結に至った次第であります。

今般の株式取得等により、九州を中心とした市場に異形棒鋼製造拠点を持つことで、更なる事業の成長と経営基盤の拡充を図り、また、当社及びトーカイがこれまでに培ってきた操業技術やノウハウの相互トランスファーを積極的に図ることにより、グループ全体として企業価値の向上と事業の発展を目指しております。

なお、本件と併せてトーカイ及び九州製鋼の一体的な営業・販売体制の維持・強化を目的とした共同販売会社「九州トーカイ・デパースチール株式会社」を新たに設立し、その株主構成はトーカイ及び九州製鋼がそれぞれ45%、株式会社メタルワンが10%となる見込みであります。

(2) 取得等対象会社の概要

商号	株式会社トーカイ	九州製鋼株式会社
事業内容	鉄筋コンクリート用棒鋼製造及び販売	鉄筋コンクリート用棒鋼製造及び販売
資本金	450百万円	480百万円
株主構成	九州製鋼(株) 90% 新日鐵住金(株) 8% 当社 2%	(株)メタルワン 55% 当社 25% 清本鐵工(株) 20%

(3) 株式取得等の日程

平成28年3月31日（予定）

(4) 株式取得等前後の持分比率

	株式取得等前	株式取得等後
トーカイ	2.0%	100.0%
九州製鋼	25.0%	9.8%

株式取得等後、九州製鋼については持分法適用の範囲から除外される見込みであります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
連結従業員(住宅資金)	50百万円	連結従業員(住宅資金)	47百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	2,548百万円	2,442百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	242	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	242	1.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	390	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	547	3.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社である三星金属工業株式会社は、平成27年7月17日付で、当社以外の全ての株主から自己株式を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,119百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が13,005百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高	96,930	463	97,393	92	97,300
セグメント利益	2,147	244	2,392	11	2,381

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高	77,210	459	77,670	93	77,577
セグメント利益	2,972	252	3,224	10	3,214

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円14銭	23円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	2,120百万円	3,604百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	2,120百万円	3,604百万円
普通株式の期中平均株式数	161,375,336株	156,361,690株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第110期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	547百万円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 5日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。